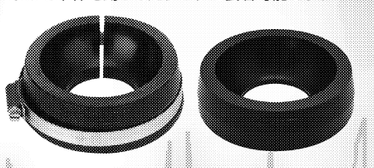
SHODEN
情報化社会に安全と信頼を提供する

机・キャスター付き機器用
キャストップ

キャスターに装着して複合機・プリンタなどの移動を抑止!

複合機・プリンタなどのキャスター部に装着し、地震時の移動を抑止するストッパーです。スリット入りなので本体を動かしたりせずに装着可能です。



スリット入りで取付簡単

大地震の可能性が高まる今こそ、地震対策を!

ラック用免震装置
SD-5 typeⅡ

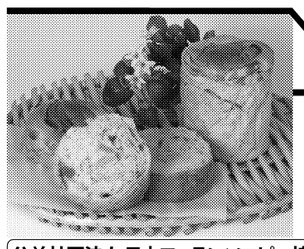
地震の揺れを減衰させてデータサーバや精密機器を守る!

地震に即応する常時待機方式で揺れを減衰させて重要な機器を守ります。免震ユニット2台を連結して、その上に置くだけなので容易に設置できます。

オプションとして
トリガーブロックを用意

株式会社 昭電　本社 〒130-8543 東京都墨田区太平4丁目3番8号 TEL.03(5819)8373　ホームページ www.sdn.co.jp
北海道 011(271)6701 東北 022(222)1401 名古屋 052(936)3311 北陸 076(431)2011 大阪 06(6345)3221 中国 082(246)5711 四国 087(821)9231 九州 092(731)0373 沖縄 098(869)0215

アキモトのパンの缶詰はおいしい備蓄食です



でも　期限がきて廃棄するのはもったいない
入れ替え時の購入費用を安くしたい

そんな皆さまには
飢餓対策支援に役立てる
救缶鳥プロジェクト へのご参加をお勧めします

公益社団法人 日本フィランソロピー協会
2012年
企業フィランソロピー大賞 特別賞受賞

CONFECTIONERY
おいしさと夢をお届けします
パン・アキモト

お問い合わせは
救缶鳥　検索
☎ 0287-65-3558

9月1日は防災の日

1923年9月1日、マグニチュード7・9（推定）の関東大震災が発生した。南関東から東海地域に及ぶ広範囲に死者10万人以上という甚大な被害をもたらした。近年では東日本大震災の地震被害、異常気象ともいえる局地的豪雨、新型インフルエンザなど、多様な災害が身の回りに潜んでいる。企業、従業員、家族を守るためにいつ発生するか分からない災害への対策に取り組まなくてはならない。関東大震災から90年―。防災の日である9月1日に、これから起こるであろう災害を想像し、改めて災害対策を見直そう。

巨大地震の想定を

安全確保や事業存続計画

政府は「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、5月に最終報告を発表した。発生確率が高いと懸念される東海地震、東南海地震、南海地震を包含する南海トラフを震源域とした「南海トラフ巨大地震対策」の被害想定、東日本大震災の教訓を踏まえた対策の方向性などについて検討。南海トラフ巨大地震は強い揺れと巨大な津波の発生が予測され、人的、建物、ライフライン、インフラ被害の発生で、膨大な数の帰宅困難者が予想される。超広域にわたるため被災地域だけでなく日本全体の経済に多大な影響を及ぼすことになる。経済的影響を少しでも軽減するためには、企業は緊急時事業存続計画（BCP）に取り組まなければならない。

危険伴う一斉帰宅を抑制

東日本大震災では交通機関がストップし、首都圏で約515万人、東京都内で約352万人の帰宅困難者が発生した。首都直下地震では、都内だけで517万人の帰宅困難者が想定される。地震に伴った火災により焼失する建物を想定すると、オフィスが多い山手線内は強固な建物が多く焼失棟は少ないが、民家が多い環状7号線沿いなどは焼失棟が格段に増える。地震発生後、混乱状況の中で環状7号線の外側やベッドタウンである千葉県、埼玉県、神奈川県に向かっていくと火災地域に飛び込むことになる。

従業員の安全を確保するため建物の耐震やOA機器の固定、従業員の安否確認、情報システムのデータセンター（DC）へのバックアップなど、早期事業復帰に向けた対策が必要不可欠だ。

また、帰宅困難者が道路を埋め尽くし、緊急自動車の通行を阻む自体になれば、救護を求める人を妨害し、避難者が加害者になりかねない。

危険を伴う一斉帰宅を抑制するため、東京都は4月に「東京都帰宅困難者対策条例」を施行した。同条例は企業・事業所に対し、混乱状況が落ち着くまでの3日分、従業員の水や食料の備蓄を、罰則を伴わない義務とした。身の安全を確保できる場所から移動しなければ、救命活動を阻害せず、互いを助け合う〝共助〟につながるからだ。水は1人当たり一日3リットル、計9リットル、主食は1人当たり一日3食、計9食、毛布は1人当たり1枚を目安とする。加えて、帰宅困難者を受け入れられるようプラス10%分の備蓄も促す。

帰宅困難者に対し水道水やトイレ、道路などの情報を提供する支援提供店舗「災害時帰宅支援ステーション」は全国に広がっている。2005年、関西広域連携協議会がコンビニエンスストアや外食事業者12社との協定を締結し、現在、関西広域連合が引き継いでいる。災害時帰宅支援ステーションの目印としてステッカーを作製。このステッカーはほぼ全国の帰宅支援箇所で活用され、全国的に統一意識の共有が進んでいる。

東京都総務局総合防災部の萩原功夫事業調整担当課長は「災害時、帰宅したくなるのは家族の安否や家具などの破壊が心配になるから。災害用伝言ダイヤルの活用や家具の転倒防止など、日ごろから家族で話し合って行動しておけば適切な行動がとれる」という。企業は従業員の家族にも配慮することで、災害時に戦力として活躍する従業員を確保できる。「信頼を確立するのは時間がかかるが、失うのは一瞬」（萩原課長）であり、通常業務への復帰スピードを上げることが企業価値になる。BCPは企業同士の信頼につながるので、従業員一人ひとりの災害意識を高めることも企業の責任になる。

災害時帰宅支援ステーションのステッカー

発災後の帰宅困難者対策の流れ

災害関連情報については、都、国、区市町村、関係機関から、メディア等を通じて、随時行う
（東京都の資料から作成）

連携強め住民を守る

首都圏九都県市合同で防災訓練

災害発生時は各地域が連携し、緊密に情報交換することで地域住民の安全を守ることができる。首都直下型地震、南海トラフ巨大地震発生時の津波、大規模火災、ライフラインの寸断、帰宅困難者の発生などの被害の認識を深めるため、首都圏の九都県市は合同防災訓練を実施している。

自主防災組織など活用

合同防災訓練は毎年、9月1日の防災の日、または8月30日から9月5日までの防災週間内で実施。九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）の3500万人の住民が防災への意識を高め、合同防災訓練で一体となって訓練を行うことで被害軽減を図る。

自主防災組織や防災ボランティアが参加する初期対応、住民主体の避難所運営、公道を使用した緊急交通路確保など地域の特性を鑑み、実践的かつ効果的な訓練にする。また、災害に対する正しい知識の普及、自主防災意識の徹底などを通して、適切な判断力、的確な行動力の育成を図る。

今年の幹事都市県の千葉市では、住民と防災関係機関など1万1000人の参加を見込む。市内各地で行う防災訓練の一つとして、9月1日9時30分から千葉市蘇我スポーツ公園一帯で実施。安倍晋三首相、古屋圭司防災担当相、小野寺五典防衛相らが現地視察する予定だ。

各地で多様な被害を想定し訓練を行う

千葉市直下を震源とするマグニチュード6・9の大規模地震を想定。市内全域で家屋が倒壊し、道路は損壊、電気・ガスなどのライフライン施設に大きな被害が発生し、負傷者も出て、各地で火災が発生している状況を前提に、住民による初期消火活動、上空偵察および先遣隊の派遣、輸血用血液緊急輸送など、多様な被害を想定した訓練を行う。

NTTファシリティーズ

設備投資を軽減する、オーダーメイドBCP。

事業継続のための「代替拠点」をお持ちですか？ 近年、震災などでオフィスが使えなくなった時に備えて、代替拠点を確保する企業が増えています。私たちは、重要業務を継続するための対策をオーダーメイドでご提供しています。オフィス賃料、電源・建物等のファシリティ構築すべてを月額利用料金方式でご利用いただけますので、コストを抑えながら事業継続力を高めることができます。

NTTファシリティーズのBCPは、
オーダーメイド × ワンストップ × 月額利用料金方式

100年BCP
100年以上にわたり、日本の通信を災害から守り続けてきた「ICT・エネルギー・建築」の技術で、「初動・復旧対策」と「減災対策」のバランスがとれた高品質BCPを提供いたします。

一刻も早く復旧が求められる業務対象
「バックアップオフィス構築/提供サービス」
目標復旧時間内での業務再開をサポートする代替オフィス。耐震性、停電対応に優れた建物にオフィス環境を準備し、緊急時に移動・参集して事業を継続します。

中断なく継続する24時間365日業務対象
「BCPオフィス構築/提供サービス」
コールセンタや運用監視、保守センタ等の業務を、耐震性、停電対応に優れた建物で事業を継続します。

セカンダリのICT環境へ
「DR(ディザスターリカバリー)サイト構築/提供サービス」
通常時は情報システムのバックアップを行い、被災時には重要業務を支えるICT環境として機能します。

Smart & Safety
株式会社 NTTファシリティーズ
お問合せは 0120-72-73-74 9:00～17:00(土・日・祝日をのぞきます)
info@ntt-f.co.jp
100年BCP